

# 1章 アジア経済発展の構図

長崎大学経済学部 都野 尚典

## 1節 アジア経済の高成長

アジア経済は、経済の自由化と開放化を背景に貿易・投資の活発な展開と不断の経済構造変化を伴いつつ着実に発展してきた。

ここでアジア経済とは、韓国、台湾、香港、シンガポールの、いわゆるアジアNIEs (Newly Industrializing Economies) 4カ国・地域とインドネシア、タイ、マレーシア、フィリピンのASEAN (東南アジア諸国連合) 4カ国<sup>(1)</sup>およびこれらを除いた東アジア諸国すなはち中国、ベトナムなどに、インド、パキスタン、バングラデシュ、ミャンマーなどの南アジア諸国を加えた地域の経済を指している。

この地域の経済については、世界銀行の研究チームが「東アジアの奇跡」<sup>(2)</sup>のなかで、「高度で持続的な経済成長のすばらしい記録」を示した地域として、「中国およびタイを含んだ地域の東部に位置する東アジアおよび東南アジア、太平洋諸国の全ての低所得および中所得国」23カ国を取り上げ、なかでも日本と、香港、韓国、シンガポール、台湾の「4匹の虎」および、インドネシア、マレーシア、タイの東南アジア3カ国の計8か国・地域を、共通して「高いパフォーマンスを示している東アジア経済」(High-Performing Asian Economies : HPAEs)と呼んで、その高成長を奇跡的と評価した。ここでは、上記のように世銀報告が分析対象としたHPAEs 諸国に残りのアセアン加盟2カ国フィリピンとベトナムおよび中国を加えた地域を東アジアと呼ぶことにする。ただし日本は東アジアの一国ではあるが、それとは別に扱うことを断っておく。

アジア経済構成国の高成長と経済発展の到達段階を、国民1人当たりGNP年平均実質成長率と1人当たりGNP(米ドル換算)で見ると表1に示す通りである。

表1 アジアの実質経済成長率と1人当たりGNP

国・地域	GNP/国民 一人当たり年 平均成長率 (%)	GNP/国民1人当たり (米ドル・%)			
		市場価額#	p p p 評価 U S = 100		p p p 評価 ドル##
	1985—1994	1994年	1987年	1994年	1994年
中国	7.8	530	5.8	9.7	2,510
ヴェトナム	(0.3)###	200	—	—	—
インド	2.9	320	4.4	4.9	1,280
パキスタン	1.3	430	8.5	8.2	2,130
バングラデシュ	2.0	220	4.9	5.1	1,330
ミャンマー	(0.2)###	677	—	—	—
インドネシア	6.0	880	10.0	13.9	3,600
フィリピン	1.7	950	10.4	10.6	2,740
タイ	8.6	2,410	16.4	26.9	6,970
マレーシア	5.6	3,480	23.5	32.6	8,440
韓国	7.8	8,260	27.3	39.9	10,330
台湾	(12.4)###	(11,597)	—	—	—
香港	5.3	21,650	—	—	—
シンガポール	6.1	22,500	60.2	84.6	21,900
日本	3.2	34,630	74.7	81.7	21,140
アメリカ	1.3	25,880	100.0	100.0	25,880
(参 考)					
東アジア太平洋	6.9	860	—	—	—
世界	0.9	4,470	—	—	—

(出所) The World Bank, "World Development Report 1996", Oxford University Press, June 1996. および経済企画庁「アジア経済1996」より作成。

(注) # GNP/国民1人当たり 市場価額1994年は、同年期中平均の市場為替相場により米ドルに換算した名目GNP。

## GNP/国民1人当たり p p p 評価ドル換算は、期中の購買力平価により計算したドル表示の名目GNP。それは国連の国際比較計画 (U. N., I C P) で開発した、為替相場に代えて購買力平価を用いて各国のGNPを国際的に比較可能な数値に換算しなおした米ドル表示価額である。なお購買力平価とは、各国国内市場において、合衆国市場で1ドルで購入しうるのと同量の財とサービスを購入するのに必要な各国通貨単位と定義される。詳細は、World Bank前掲書、p. 225を参照。

p p p 評価 U S = 100は、これによって計算された各国の1人当たりGNPをアメリカを基準に算定した指数。

### ( )は、実質GDP年平均成長率。企画庁前掲書所収の名目GDPを消費者物価指数でデフレートしたもの。ヴェトナムは、87~94年、ミャンマーは、85~93年、台湾は、85~94年の平均である。

## 1章 アジア経済発展の構図

プラザ合意の1985年以降94年までの10年間の年平均成長率は、マレーシアの5.6%からタイの8.6%まで、日本を除いたH P A E s 7カ国および中国のいずれもが高成長を持続してきた。また、表中、東アジア太平洋とあるのは、世銀統計の区分で低所得国（1人当たりG N P 725米ドル以下）および中所得国（1人当たりG N P 725~8,955米ドル、いずれも1994年）のグループ（その1人当たりG N Pは平均1,090米ドル）に属した国々の集計を指す。これは、高所得国グループに属する台湾（世銀統計には入っていない）および香港、シンガポールが含まれないが、ほぼ、先のアジア経済地域に相当する。その1人当たりG N P年成長率は6.9%であり、世界平均の0.9%に比べて突出した高成長を示している。

### 2節 アジア経済の重層性

各国の経済発展の到達段階を示す一つの指標として米ドル表示の国民1人当たりG N Pを見ると、表中、世銀の基準に従えば、ミャンマーから上の低所得国と韓国から上の中所得国および残りの高所得国・地域に区分することができる。

ところで、米ドル表示のG N Pについて二つの数値がある。一つは94年時点の実際の為替相場（市場相場の期中平均）によって各国の国民所得を米ドルに換算したもので、日本のそれは34,630ドルとアメリカの25,880ドルをはるかに上回る数字を示している。しかし、市場為替相場は必ずしも経済の実態を表す相場、すなわち、一国の通貨価値を表してはいない。それについては日常生活実感としてわれわれが感知するところである。いま一つは、注記したように各国の国内物価体系の比較によって購買力平価として算出された通貨価値に基づく米ドル表示のG N Pである。ここでは、O E C Dの調査など各種調査により理論的・実証的に算出を行うことで得られた国連のI C Pプログラムによる数値が使用されている。

円高が大きくすすんだ94年の高い為替相場表示のG N Pとは対称的に、購買力平価による日本の実質G N Pは、21,140ドルであり、アメリカの81.7%の水準に止まるものと評価された（94年の東京外国為替市場の期中平均相場は1ド

ル102円18銭であったが、購買力平価では167円余であった)。購買力平価GNPを指標とすれば、シンガポールと香港は日本にキャッチアップしたと言える(香港ドルは米ドルにほぼ固定的にペッグされており購買力平価GNPは実際の為替相場表示のGNPと変わらないものとされている)。この基準を前提にすれば、アジア経済の構成国・地域は、アメリカの80%水準にあるこの高所得・高発展段階グループに、アジアNIEsのうちアメリカに対して40%水準の台湾と韓国がつづき、次いでほぼ30%水準のマレーシアとタイが、さらにこれを10%水準のインドネシアとフィリピンのアセアングループが追うという雁行的な発展段階の構図が見えてくる。そしてこの基底部を中国からインド、ミャンマーに至る低所得国が占める。ただし注意すべきは中国であり、インドとともにその膨大な人口の故に、急激な成長率にもかかわらず国民1人当たりのGNPはなお低水準に止まっているように見えるが、それは中国元の対米ドル平価切下げという数字のマジックによって生じた一面があるのであって、それに比べて経済の実態に近いものを表すと考えられる購買力平価GNPをとってみれば、2,510ドルとアメリカの10%水準に迫ってきている。

経済発展のレベルをGNP水準のみによって示すことの限界を措くとしても、ここでの基準が米ドルに置かれている点についても注意を要する。ここではあくまでも相対的な比較に問題が限定されている。こうした限界を踏まえた上でアメリカを基準とした上述の発展のレベルの構成が、プラザ合意以降の80年代後半からの10年足らずの間に(87年と94年を対比せよ)、アジアNIEsとアセアン諸国のうちマレーシアとタイでは、シンガポールの24.4ポイントを筆頭にいずれも10ポイント前後の激しいキャッチアップの過程として進行してきたものであることを確認することができる。この点は程度の違いこそあれ、インドネシアや中国を初めそれ以外の国々についても共通しており、この点にアジア経済発展の構図の第1の特徴を見いだすことができる。こうした構図の下にアジア経済は、経済の自由化と開放化を背景に貿易・投資の活発な展開と不断の経済構造変化を伴いつつ着実に発展してきたということができる。

### 3節 開発戦略

上述のように、東アジアを中心にアジア経済に高成長が生まれ、かつそれが

## 1章 アジア経済発展の構図

持続してきたことについて、それが各国政府の強力な管理指導体制のもとで実現してきたとみられる点を巡って、いわゆる「新成長および新貿易理論」が現れ、これに「戦略的貿易政策の理論」を加えて、自由市場対国家干渉の効果をめぐる論争が展開されている<sup>(3)</sup>。この論議については別の機会に譲るとして、ここではマレーシアとタイについてその開発戦略の推移を概観することによって、アジア経済の高成長路線が当面する特徴の一端を確認しよう。なお本書では、第5章においてフィリピンの事例が取り上げられている。

1. マレーシアの経済発展過程において同国政府のとした開発・発展戦略は過去20年間にかかなり変化してきた。1957年の独立後、マレーシアの経済はかなりハイテンポで発展したが、1969年5月に発生した激しい人種紛争後の1971年の新経済計画（NEP）では、貧困の撲滅と社会改革を2大目標と定めた点に特徴があった。それは第2次NEPにこの為の手段を経済の拡大に求める形で引き継がれた（1971～75）。この目的達成のために、政府の直接的な経済的役割が重視された。1973年に決定された第2次計画の中期見直し（The Mid-term Review of the Second Malaysian Plan）では、「30：40：30」の所有再建目標が設定された<sup>(4)</sup>。会社資産の保有割合を、この比率に従ってマレー系、その他のマレーシア国民、海外資本に配分する、1990年を達成年次とする目標が設定された。この場合、非マレー系のマレーシア国民（大部分は中国系）にとっては株式資本保有を年率12%で拡大する余地を残していたが、海外資本については巨額の縮小を要するものとなった。1976年の株式企業の外国人保有株式は63%と算定された（第3次マレーシア計画、1976～80）。このため、1975年産業調整法（The Industrial Coordination Act of 1975）のもと、政府の認可行政を通じた企業干渉が強められた。

1980年代初期の世界不況期には、公的投資重視の政策がとられ、投資の重点は貧困の撲滅から構造的に弱い産業の強化を目指す産業改革に移った。1983年の第4次NEP計画の中期見直し（The Mid-term Review of the Fourth Plan）は、「政府はNEPの目標促進の条件として成長が不可欠であるがゆえに経済成長率の引き上げを引き続き強調する」と、成長を強調した。この為の公共投資の増加によって1980年代前半の産業成長率は高まったが、効率性を欠きコスト高を招いた。資本財と中間財の投入テンポは産出増加率を上回り全要

素生産性のレベルは低下した。民間投資の停滞特に鋼材とセメントの価格規制が影響して資本財コストの著しい増加が発生し、85—6年のリセッションに続くこととなった。公共投資の増加による赤字は国内および対外債務の激増を招き、1987年には、対G N P比で国内債務77.5%、対外債務59.6%合計で137.1%となり、この結果、同国は、フィリピンの国内20.6%、対外85.4%計106%、1986年のメキシコの計87%、タイの55%を大きく上回る世界最高の債務国となった。当時先進国中の最高国は、ベルギーの105.6%であった<sup>(5)</sup>。1990年のマレーシアの公的債務の利子負担はG D Pの10%に達し、政府の開発政策目標遂行の制限要因となった。

政府の財政困難を支援すべく動員された国内貯蓄はマレーシアの金融市場に非効率性をもたらすこととなった。中央銀行の諸規制によって、雇用者と被雇用者の加入を法的に強制する雇用者保険基金(The Employees' Provident Fund)の強制貯蓄資金の75%がマレーシア政府証券に投入された。さらに、銀行その他の金融機関は同様の投資制限に直面し、こうして財政赤字への民間資金の投入によって民間貯蓄の民間投資への転化が制限された。第5次マレーシア計画(1986—1990)期間中、民間投資のうち銀行システムと資本市場経由のファイナンスは20%に過ぎなかった。こうした状態は製造業の革新的投資の阻害要因となった。このために経済開発政策のさらなる改革が行われることとなった。第5次マレーシア計画の中では以下のことが示されていた。

「1980年代の後半の発展について強調するべきは安定を伴う成長である。同時に、資源節約の観点から資源の動員と効率改善の努力が強化される。」1990年のN E P(第6次)の新しい開発戦略は、経済発展目的に力点を置くことを再確認した。その国家的新戦略は「産業マスタープラン」やマハティール首相の「前進への道」(The Way Forward)などに示す「2020ビジョン」により、2020年までの30年間に先進国入りを目指し、年率7%の平均成長率を設定するものであった。その特徴はN E Pのライセンス条件の弾力化であった。それは、特に外国資本投資に向けられ、「十分に」輸出指向をもつ製造企業に対して100%の外国資本所有を認めるものとなった。さらに「工業化マスタープラン(1986—1995)」では、特定製造工業部門を「パイオニア企業」(pioneer status)に指定して、これに対して5カ年間の免税ないし減税措置(Five year

## 1章 アジア経済発展の構図

tax holidays) を講ずるなどの優遇措置をとる外、R & D関連に奨励措置をとるなど様々な産業育成策をすすめた。第6次マレーシア計画では、政府の諸規制と奨励措置について、「さらに合理化をすすめ、民間部門の成長と外国資本投資促進のための積極政策の確保」と説明した。こうして、第5次および第6次計画では、開発戦略上、民間部門の役割を重視し、他方、国家の直接的経済的役割をインフラストラクチャー、人的開発、技術進歩など特定の戦略活動に限定した。つまり市場メカニズムと国家の役割分担を行い民間部門重視の戦略を打ち出すものとなった<sup>(6)</sup>。

2. タイの場合も、その発展過程は1961年以来30年余に及ぶ経済開発計画の歴史を有している。タイの開発計画は、1959年の世界銀行ミッションの提言に基づく策定に始まった。世界銀行は、民間主導の工業発展を基軸として、政府の役割を民間の支援、インフラストラクチャーの整備に置くことを提言した。その主眼は、計画経済と一線を画した自由経済化計画であった。

第1次国家経済社会開発計画（1961～66年）と第2次計画（1967～71年）は、道路など交通通信とエネルギーから教育と交通通信へとウエイトに変化があったが、工業基盤の整備を計画の中心に据えた。この期間には、政府主導型工業化政策を転換、民営化による輸入代替工業化政策が開始された。62年の産業投資奨励法抜本改正により、民間資本の積極的活用と外資の積極的導入を工業化推進の基軸とした。しかし、工業化の進展とともに地域、産業間格差、人口増加問題が発生すると同時に一次産品の世界的不況によって、61年に輸出額の82.7%を占め、圧倒的に農産物輸出依存の状況にあったタイ経済は低迷した。第3次計画（1972～76年）から第4次計画（1977～81年）を挟んで第5次計画（1982～86年）に至る時期は、ニクソンショック、第1次・2次のオイルショックから80年代に入って、メキシコのデフォルトなど債務累積問題の発生と高金利という世界的な経済混乱と危機の時代であった。ベトナム戦争の終結と社会主義ベトナムの成立により周辺の国際政治環境の不安定性が増し、動揺する国際環境の中で政治、経済、社会的安定を求める気運が強まる中で計画がすすめられた。第3次および4次計画では、産業基盤の形成と経済成長をすすめる路線として、資本財や中間財などの重化学工業とともに農業関連産業、労働集約的産業など輸出指向型産業育成の方向が打ち出された。しかしその中

で、工業の地方立地促進など新しいコンセプトが導入されたのは裏腹に、現実には地方農村部と工業化が一点集中的にすすんだバンコック周辺部との発展の不均等、オイル・ショックによる高インフレなどによって国内経済はむしろ不安定要因を拡大していった。拡大する貯蓄・投資ギャップにより第4次計画の末期にはGDP比7.1%の経常収支赤字を記録し、増加する対外債務によってタイの信用格付けが低下し、カントリーリスク問題が発生した。第5次計画では、こうした状況を受けて、再度、工業化の推進と輸出工業化比率の引上げなどの目標を掲げるとともに、経済の効率化をすすめるべく重化学工業の開発推進や農村開発、社会サービスの充実を盛り込んだ。しかし国際収支の赤字と対外債務の累積、加えて大幅な財政赤字が生じるなかで、インフラ整備などの開発プロジェクトの見直しを迫られるに至った。このように、第3～5次の計画は、輸入代替から輸出指向工業化に向けての模索と調整を特徴とした。

第6次計画（1987～91年）は、世銀による構造調整融資の供与に対応して調整色の濃いものであった。財政赤字、対外不均衡、雇用と貧困対策を重要問題として掲げ、開発戦略策定上の基本視点として、開発効率の向上、国際競争力の強化、都市と地方間の所得再配分の促進の3点を示した。雇用吸収力、国産原料の調達、中小金属・機械工業などサポーティング・インダストリーの育成などの観点から中小工業及び地方工業を輸出型工業と並べて重点振興工業とした。しかし、石油価格の低下、国際金利の低下、ドル為替の下落（従ってタイ・バーツの低下）、外国直接投資の増加などこの期の国際環境はタイ経済にとって大きく貢献するものとなった。GDP成長率は計画目標の倍以上の10.5%となり、民間投資は第5次計画時の年率0.6%から年率26%増に拡大した。この期は結果として国際環境の変化を受けての輸出工業化の急進展を生んだ。

第7次計画（1992～96年）は、第6次の結果を受けて、タイ経済の発展に信頼を置き、世界経済との相互依存関係と、東南アジア地域経済発展の核となる強い意志を示しつつ、発展の成果を生活の質の改善と社会的公正の実現に向けてることを強調した。そこでは、持続的安定成長、人的資源開発、所得の再配分と地方への開発の分散の3つの目標を掲げた。<sup>(6)</sup>

1996年10月に始まった第8次国家社会経済開発計画（1997～2001）は<sup>(7)</sup>、この7次計画の延長上にあり「人間の発展」を目標に総合的開発を目指すものと

## 1章 アジア経済発展の構図

なっている。それは一面では、持続的発展への信頼の上にその成果を安定した社会の形成に向けようとするものであると同時に、他面ではこの間の経済的成果の背後にある様々な社会的、地域的かつ産業的な不均衡、すなはち、所得格差の拡大、産業技術者など人材の不足、バンコック一極集中構造、広範なサポーティング・インダストリーの欠如など、第6次計画で問題とされていた課題が、この間に未解決であり、それらが将来のタイ経済の発展にとって障害となりかねないとの認識がベースとなったものであるともいえる。それとともに、将来のタイ経済にとり重要な問題は、第6次計画の経過のなかに明確に示されており、その時点では環境の好転によりタイ経済の発展を大きく促す要因となった、貿易と投資の自由をベースとした国際環境の今後の構図がいかなる展開を示すかということである。1995年のタイへの民間外国系直接投資は、鉄鋼、石油化学など素材産業を中心に大型化し、史上最高の4,109億バーツであり、これは国内企業分を合わせたタイ政府投資委員会（BOI）の総承認額の70.8%を占めた。こうした傾向は今後も持続するのであろうか。

### 4節 アジア経済の相互依存関係

アジアでは貿易と直接投資を通して各国間の相互依存関係が深まっている。すなはち、ここでは先にみた国民所得のレベルアップを背景に、相互貿易が拡大し、日本を含めたアジア総貿易の対世界のシェアは、80年の14.6%から94年の24.3%に増加を示し、世界のなかでのその貿易シェアを著しく高めた<sup>(8)</sup>。また、この相互依存関係は発展段階を異にして重層的に並んだ国と地域の関係という特徴をもっていて、補完と競合というダイナミックな貿易構造を産みだしている。一方、直接投資の拡大を通じて、それぞれの国の産業構造は急激に変化、高度化してきた<sup>(9)</sup>。このことが、外国直接投資を媒介とした産業の国際的再編成を促しつつある。しかもこの過程で、この地域の国民所得レベルの相対的に低位の国々の上位所得国へのキャッチアップの過程が進んだ。

ところで、この過程が少なくとも現状において衰えを見せないでいる理由は、その重層性が、中国、ベトナム、さらにインド、ミャンマーなどニューカマーにより補完され厚みを増してきたことにある。この限りで各国は門戸を開

放して相互依存のゲームに参加することによって自らの経済の活性化のエンジンの火を燃やしつづけようとする。

問題は、このような国際的産業再編の過程が、国内的に均衡のとれた発展を保証するものではないところにある。各国に絶えず劣位産業を生じ、過疎の地域を生んでゆく。しかもこの過程で様々な環境破壊がすすむ。これを阻止するためには、国際間協力が必要となる。

こうして今日、アジアではその高成長と活力の陰で、そのもつ社会的リスクに対しての積極的な対応策が求められている。

### 【注】

- (1) 東南アジア諸国連合には、現在上記4カ国のほかシンガポール、ブルネイ、ベトナムの7カ国が加盟している。加えて、1996年11月30日のアセアン非公式首脳会議で、カンボジャ、ラオス、ミャンマーの3カ国を新規に同時加盟させることが合意された。なおここでは特異な高所得産油国ブルネイは考察の対象としていない。
- (2) 白鳥正喜監訳／海外経済協力基金開発問題研究会訳、東洋経済新報社、1994年、The World Bank, "THE EAST ASIAN MIRACLE: Economic Growth and Public Policy", Oxford University Press, 1993.
- (2) cf. Romer, P. M. "Increasing Returns and Long-Run Growth", *Journal of Political Economy*, 1986, Oct., Lucas, R. E. "On the Mechanics of Economic Development", *Journal of Monetary Economics*, vol. 22, 1988, Krugman P. R. "Rethinking International Trade", MIT Press, 1990.
- (3) この政策はブミプトラ政策の一環であった。ブミプトラ政策とはマレーシアの1971年NEPの2本柱、貧困の撲滅と社会改造計画に係るものであり、貧困層の滞留するマレー系の住民、ブミプトラ（土地の子）の地位の改善を目的とした政策である。1970年に推定50%の極貧層を1990年までに19%まで縮減し、人口の約50%を占めるブミプトラ社会をして「全商工業活動の少なくとも30%を管理・所有すべきもの」とした。この政策は企業資本に関するマレー系の所有拡大から住宅や教育政策にまで及んでいる。

## 1章 アジア経済発展の構図

- (4) cf. The World Bank, “Malaysia, Matching Risks and Rewards in a Mixed Economy.”, 1989.
- (5) cf. Jason Brown, “The Role of the State in Economic Development; Theory, the East Asian Experience, and the Malaysian Case”, *Economics Staff Paper*, No. 52, Asian Development Bank, Economics and Development Resource Center, Dec. 1993, pp.1-55)
- (6) 「タイ国経済概況1994／95」, バンコク日本人商工会議所, 1995年11月, および, 「タイ国の中小企業」, バンコク日本人商工会議所資料No. 184, 1989, 参照。
- (7) 滑川雅士, 「第8次国家経済社会開発計画の概要とタイ経済の展望」, バンコク日本人商工会議所『所報』1996年5月, 411号所収, 参照。
- (8) 関志雄「円圏の経済学」日本経済新聞社, 1995年, 参照。
- (9) この点で AFTA (ASEAN FREE TRADE AREA: アセアン自由貿易地域) は極めて矛盾に満ちた存在である。一面で, アセアン域内貿易比率は, 構成各国が輸出入貿易を著しく拡大する中で, 極めて低い。他面で, アセアンに拠点を持つとする多国籍企業にとっては, 域内を共通の市場として持ちたいという要求がある。アセアン各国にとって, お互いはライバルの関係でありながら, 外資を導入するというインセンティブにおいて自由貿易市場が発展の必要条件となる。ポール・チャン「アセアン: 地域相互依存政策の展開」, 都野尚典『アジア太平洋の経済発展』税務経理協会, 1993年所収, 参照。